

## 2023 年度補正予算の成立に関する談話

1. 11 月 30 日、参議院本会議において採決が行われ、与党および一部野党の賛成により、2023 年度補正予算が成立した。その内容は物価高対策（2.5 兆円）、所得の向上と地方の成長実現（1.3 兆円）、国内投資の拡大（3.4 兆円）、DX 等による社会変革対応（1.3 兆円）、防災・減災・国土強靱化等（4.3 兆円）などからなり、約 13.1 兆円の追加歳出となる。これにより、政府与党が打ち出している「総合経済対策」の財政的な裏付けもされたこととなり、定額減税による「還元策」を含めると補正予算の規模はおよそ 17 兆円程度となる。
2. 年末の補正予算編成はここ数十年を見ても慣例化しているが、今年度の補正については、コロナ禍に 30 兆円を超えるまでに膨らんできた補正規模を「平時」に戻すといった観点からも注目されていた。コロナ禍前となる 2019 年度までの 5 年間では概ね 1.7~3.6 兆円規模で推移しており、リーマン・ショックや東日本大震災への対応においても 10 兆円程度だったことを踏まえれば、13 兆円超となった今回の補正も、日本の財政状況からすれば極めて大きな歳出と言える。
3. また前年の 2022 年度 2 次補正と比べると、物価高騰・賃上げ、円安を活かした経済の強靱化、人や成長分野への投資、防災・減災・国土強靱化など、内容は大きく変わらない。本来、補正予算には緊急性や想定外の事態への対応という性格が求められるべきだが、前例踏襲的な傾向が強いととも、そもそも当初予算の編成時において予見すべき内容も含まれている。当初予算をより厳格に見積もるとともに、常態化した補正予算のあり方を見直さない限り、規律的な財政運営など期待することもできない。
4. 歳出内容については、物価高対策など緊急性を要するもの、また介護職員等処遇改善や病床確保等にむけた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金など一層充実すべきもの、自治体情報システム標準化の進捗を促すものなど、納得性の高い項目もある。地方交付税交付金においては 7,820 億円が計上され、この経費は会計年度任用職員の賃金改善となる給与月額遡及原資にも充当されることが認められており、一定の評価に値する。
5. しかし、毎年のように補正されている自衛隊関連の歳出について、8,080 億円と過去最大の予算が計上されており、半導体関連施策として基金の活用も含め 2 兆円が計上されているが、補正予算により基金を積み増すことは果たして緊急性のある歳出と言えるのか。これらの課題についても、本来国会において徹底的な議論を尽くすべきだったのではないか。今回の補正予算が「足らず」を埋めるものなのか、次年度予算を導くための布石なのか、その性格も明確で

なく、こうした背景から立憲民主党がより多くの審議時間を求めたのに対し、野党側の足並みは揃わず、十分な審議も尽くされずに成立に至ったことは、極めて遺憾である。

6. 今補正予算の成立により、次年度の税制改革に基づく定額減税も実施が確定的となった。この減税政策についても疑問符を付けざるを得ない。岸田首相の発言も二転三転しているが、「税収が増えたから返す」という発想は、政府の無策ぶりを露呈するものに他ならない。政府には税制を通じて集めた財源を用い、公正・公平な再分配を行う役割が求められている。これは政策を通じてなされるものであり、物価高に対応するならば、速やかなインフレ対策を講じるべきである。貯蓄志向が強いといわれる日本において、減税政策があまり有効に機能しなかった例は、過去の政権の施策からも明らかである。しかも、今回の補正予算 13.1 兆円のうち、8.9 兆円は公債により調達される。未来に負担を先送りにし、現在の市民にのみ「還元」することは、世代間の著しい不均衡にもつながる。

7. また、減税の手法にも問題がある。所得税について 4 万円、住民税について 1 万円とされているが、住民税は地方自治体の基幹税であり、所得税は地方固有の財源である地方交付税の原資である。これら地方の財源を利用した減税政策は、自治体はその役割と責任を果たすために必要な「歳入の自治」に逆行する。今後さらに増大する地方の財政需要に対応し、住民が安心して生活できる地域のセーフティネットを確立するには、確固たる財源の確保が必要である。

8. なお、補正予算成立後、国民民主党の求めに応じ、政府与党間においてガソリン税を引き下げる「トリガー条項」の発動が検討されることとなっている。しかし、ガソリン税のうち、地方揮発油税と軽油引取税は地方財源であり、仮にトリガー条項が発動されれば、地方税収は年 5,000 億円以上が減じると見込まれる。これは一般財源に充てられているため、その影響は自治体運営全般に対して生じる。国の責任において十分な補填がされるかといった地方における懸念について、あえてここに示しておきたい。

9. いずれにせよ、今補正予算および減税政策は、政権支持率が低迷する中でイメージ修復をねらった窮余の一策に過ぎない。自治労としては、少子・高齢化や地域活性化、財政健全化など日本の将来を展望した責任ある財政政策の実行を求めていく。

2023 年 11 月 30 日  
全日本自治団体労働組合  
書記長 伊藤 功